〔有価証券関係〕

１．満期保有目的の債券で時価のあるもの

区　　分	種　類	貸借対照表計上額	決算日における時価	差　　額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	譲渡性預金	4,000,000,000円	4,003,189,615円	3,189,615円
	公共債	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	譲渡性預金	4,000,000,000円	3,997,261,638円	△2,738,362円
	公共債	7,614,053,163円	7,584,260,200円	△29,792,963円

２．満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区　　分	１　年　以　内	１年超５年以内
譲渡性預金	8,000,000,000円	—
公共債	503,500,000円	7,110,000,000円
合　　計	8,503,500,000円	7,110,000,000円

〔収益認識関係〕

当機構は、以下に記載する内容を除き、会計基準第86における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

⑴　収益の分解情報

当機構の一定の事業等のまとまりごとの区分のうち、会計基準第86における収益を生み出す区分は主に職業能力開発業務であり、当該区分における主要な事業は高度技能者養成訓練及び在職者訓練であります。

主要な事業における収益は、1,712,367,950円、953,576,500円であります。

⑵　収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

⑶　当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

当該事業年度末における残存履行義務に配分された取引価格の総額は、132,659,000円であり、当機構は、当該残存履行義務について、履行義務の充足につれて翌事業年度までの間で収益認識することを見込んでいます。

〔重要な債務負担行為〕

施設整備費補助金により、以下の工事契約を締結しております。

⑴　障害者職業総合センター大規模改修工事（宿泊棟等）

契約金額　504,790,000円
前期支払額　197,868,000円
当期支払確定額　159,396,000円
次期以降支払額　147,526,000円

⑵　栃木職業能力開発促進センター実習場建替その他工事

契約金額　1,354,100,000円
前期支払額　263,000,000円
当期支払確定額　611,628,000円
次期以降支払額　479,472,000円

⑶　島根職業能力開発促進センター本館建替その他工事

契約金額　2,179,917,300円
前期支払額　840,400,000円
当期支払確定額　306,872,000円
次期以降支払額　1,032,645,300円

⑷　香川職業能力開発促進センター本館建替その他工事監理業務

契約金額　38,643,000円
当期支払確定額　0円
次期以降支払額　38,643,000円

⑸　香川職業能力開発促進センター本館建替その他工事

契約金額　1,414,600,000円
前期支払額　280,940,000円
当期支払確定額　331,917,000円
次期以降支払額　801,743,000円

⑹　福島職業能力開発促進センター教室棟・実習場建替その他工事（第１期）

契約金額　1,202,597,000円
当期支払確定額　324,630,000円
次期以降支払額　877,967,000円

⑺　長崎職業能力開発促進センター教室棟建替その他工事

契約金額　904,970,000円
当期支払確定額　180,994,000円
次期以降支払額　723,976,000円

⑻　佐賀職業能力開発促進センター本館・実習場建替その他工事（第１期）監理業務

契約金額　52,360,000円
当期支払確定額　23,870,000円
次期以降支払額　28,490,000円

⑼　三重職業能力開発促進センター本館・実習場建替その他工事設計業務

契約金額　67,049,400円
当期支払確定額　20,114,000円
次期以降支払額　46,935,400円

⑽　北海道職業能力開発大学校学生ホール建替その他工事監理業務

契約金額　7,920,000円
当期支払確定額　0円
次期以降支払額　7,920,000円

⑾　千葉職業能力開発短期大学校本館・実習場昇降機設備更新工事（設計・施工一括発注方式）

契約金額　73,700,000円
当期支払確定額　0円
次期以降支払額　73,700,000円

上記⑴～⑾合計額

契約金額　計　7,800,646,700円
前期支払額　計　1,582,208,000円
当期支払確定額　計　1,959,421,000円
次期以降支払額　計　4,259,017,700円